



### CONTENTS NIHONGO-KYŌIKU TSŪSHIN No. 62/SEP 2008

- 表紙・特集 ..... 1  
世界の日本語教育をつなぐ  
「JFにほんごネットワーク」  
(通称「さくらネットワーク」)  
国際交流基金 日本語事業部次長  
高鳥まな
- 日本語の教え方イロハ 第8回 ..... 4  
レアリア・生教材
- 授業のヒント ..... 6  
動機づけ
- 新聞・雑誌から見る現代日本 第30回 ..... 8  
源氏物語千年紀によせて
- 本ばこ (新刊教材・図書紹介) ..... 11
- 文法を楽しく!! 第12回 ..... 14  
「ばかり」
- KC (関西国際センター) 研修生の  
Nipponレポート 第12回 ..... 16  
和菓子と日本人

※ 本誌で、ルビが文字の下に付いているのは、紙や物差しなどでルビを隠して、漢字の読みの練習ができるようにするためです。

### On the Web

http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/tsushin/index.html

以下の記事はJFのウェブサイトのみにてご覧になれます。

- 日本語・日本語教育を研究する 第36回  
**Can-do statementsがもたらすもの**  
東京外国語大学外国語学部 英語学習支援センター専任講師  
長沼君主
- 海外日本語教育レポート 第19回  
**タイ国日本語教師会JTATによる、教師と学習者のための活動**  
—日本語ドラマコンテストの開催—  
スニーラット・ニャンジャローンスック  
タマサート大学 教養学部 日本語学科助教授

### 『日本語教育通信』 第62号

2008年9月発行

編集・発行 国際交流基金 日本語グループ  
〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区  
北浦和5-6-36  
国際交流基金日本語国際センター制作事業課  
TEL. 81-48-834-1184 Fax. 81-48-834-1187  
E-Mail. jfnckt@jpf.go.jp  
編集協力  
株式会社アーバン・コネクションズ

## 世界の日本語教育をつなぐ

### 「JFにほんごネットワーク」(通称「さくらネットワーク」)

国際交流基金 日本語事業部次長 **高鳥まな**

国際交流基金(以下、「基金」)は、2008年3月から、海外の中核的な日本語教育機関をつなぐ「JFにほんごネットワーク」の構築を始めました。日本語を学ぶ人々が増え、日本語教育の環境と質の向上がますます求められている現在、世界各地の日本語教育機関が連携・協力し、日本語教育を推進していくことができます。重要になっています。

基金が実施した「2006年海外日本語教育機関調査」によると、世界の133か国・地域で298万人の人々が日本語を学習しており、過去30年間で、海外の日本語学習者の数は23.4倍、日本語教育機関数は11.9倍、教師数は10.8倍にも増えていることがわかりました。日本語能力試験の受験者数も、1984年の第1回試験では7千人でしたが、2007年の試験では52万4千人が受験しています。このように日本語学習者の増加には目を見張るものがあります。

かつて海外において、日本語学習の場は、日本を研究する大学などに限られていました。しかし、現在では、多くの国・地域の初等・中等教育レベルで日本語教育が行われています。学校教育以外の民間の語学学校で学習する人たちも増えており、また、メディアの発達により、テレビやラジオ、インターネットなどを通して日本語を学ぶ人もいます。さらに、最近では、日本のマンガ、アニメ、音楽、ファッションといったポップカルチャーに惹かれて、日本語を学んでみたいという人々も増えているようです。

日本語を勉強したいという人々にとっては、学びたいと思ったときに、学習の場があること、優れた教師がいること、適切な教材があることなどは非常に大切なことです。また、教える側にとっても、しかるべき教材や、教授法・日本文化に関する情報、整備された教育制度や設備・施設の存在などは、質の高い日本語教育を提供するためには欠かせないものです。日本語学習者が増加する中、日本語を学ぶ側・教える側の双方にとって、日本語教育をめぐる環境の整備・拡充という問題はますます重要になっています。

一方、最近では日本政府が設置するさまざまな諮問会議や審議会でも、日本語教育の重要性が取り上げられるようになってきました。たとえば、日本の経済財政政策に関する重要事項を話し合う「経済財政諮問会議」が2006年5月に発表した「グローバル戦略」の中には、海外の日本語学習者数を長期的に500万人に増やすことを目指すということが書かれています。また、日本の海外経済協力に関する重要事項を審議する「海外経済協力会議」や、海外との人の交流に関する重要

事項を審議する「海外交流審議会」においても、2007年の会議結果として、海外の教育機関との連携を強化して、日本語教育を整備拡充する必要があるとの結論・提言が出されています。

基金は、1972年の設立以来、海外の日本語教育をさまざまな形で支援してきましたが、特に力を入れてきたのが、各国・各地域において日本語教育が定着し、長期的に発展していくために必要な基盤整備です。それぞれの国・地域の教育制度、学習者のニーズや特徴にあわせて、優れた日本語教育を提供できる機関と人材を確実に育てていくことが、その国・地域における将来の日本語教育の振興につながると考え、講座を新設する際の財政的支援、専門家の派遣や現地教師の研修、ネットワークの形成支援、教材の寄贈や開発・制作支援などの事業を行ってきました。こうしたさまざまな事業を通じて、基金は世界各地の多くの機関との間に強い絆を培ってきました。この絆をもとに、基金の海外事務所も含めて各地の機関とともに新たに「JFにほんごネットワーク」を構築し、このネットワークの

メンバー機関と協力して、日本語教育のさらなる充実を目指す、というのが私たちの考えです。

ネットワークを通じて、私たちが取り組みたいと思っていることのひとつは、『日本語教育通信』の第55号（2006年5月）でも紹介した「国際交流基金日本語教育スタンダード」（仮称）の構築と普及です。基金は、「相互理解のための日本語」という理念のもと、日本語で「…ができる」という指標を整理し、日本語運用能力のレベルを判断する基準としての「国際交流基金日本語教育スタンダード」を構築中ですが、これは日本語教育の現場で実際に使われて、はじめて意味を持つものです。私たちは、これから「JFにほんごネットワーク」を通して「国際交流基金日本語教育スタンダード」を紹介していくことにより、学習者や教師にとって一つの拠りどころとなるものを広く提示していきたいと考えています。

また、日本語教育の場につながりを作ることに取り組みたいと考えています。世界には、大学の日本語講座、高校の日本語クラス、民間の日本語学校など、日本語教育機関



メンバー機関リスト (2008年5月末現在)

地域	国	都市	メンバー
東アジア	韓国	ソウル	国際交流基金ソウル日本文化センター
	中国	北京	国際交流基金北京日本文化センター
		香港	香港日本語教育研究会
東南アジア	インドネシア	ジャカルタ	国際交流基金ジャカルタ日本文化センター
		バンドン	インドネシア教育大学
	カンボジア	プノンペン	プノンペン大学
	タイ	コンケン	コンケン大学
		バンコク	国際交流基金バンコク日本文化センター
	フィリピン	マニラ	国際交流基金マニラ事務所
	ベトナム	ハノイ	国際交流基金ベトナム日本文化交流センター
	マレーシア	クアラルンプール	国際交流基金クアラルンプール日本文化センター

地域	国	都市	メンバー
東南アジア	ラオス	ビエンチャン	ラオス国立大学
南アジア	インド	ニューデリー	国際交流基金ニューデリー日本文化センター
	スリランカ	コロンボ	ケラニア大学
大洋州	オーストラリア	シドニー	国際交流基金シドニー日本文化センター
北米	カナダ	トロント	国際交流基金トロント日本文化センター
	米国	ロサンゼルス	国際交流基金ロサンゼルス事務所
中南米	メキシコ	メキシコ	国際交流基金メキシコ事務所
	ブラジル	サンパウロ	国際交流基金サンパウロ日本文化センター
西欧	イタリア	ローマ	国際交流基金ローマ日本文化会館
	英国	ロンドン	国際交流基金ロンドン事務所
	ドイツ	ケルン	国際交流基金ケルン日本文化会館
	フランス	パリ	国際交流基金パリ日本文化会館
東欧	アゼルバイジャン	バクー	バクー国立大学
	ウクライナ	キエフ	キエフ国立言語大学付属東洋語大学
			キエフ国立大学
	チェコ	プラハ	カレル大学
	ハンガリー	ブダペスト	国際交流基金ブダペスト事務所
	ブルガリア	ソフィア	ソフィア大学
	ポーランド	クラクフ	ヤギェウォ大学
	ルーマニア	ブカレスト	ブカレスト大学
	ロシア	ノボシビルスク	ノボシビルスク国立大学
		ハバロフスク	極東国立人文大学
モスクワ		モスクワ国立大学アジア・アフリカ諸国大学	
ユジノサハリンスク		サハリン国立総合大学付属経済・東洋学大学	
中東・アフリカ	シリア	ダマスカス	ダマスカス大学
	トルコ	アンカラ	土日基金文化センター
			アインシャムス大学
	エジプト	カイロ	国際交流基金カイロ事務所
			カイロ大学
ギザ	カイロ大学		

がさまざまに存在している国・地域が少なくありません。教えられている内容も、入門レベルから上級レベルまでさまざまです。これらの機関が各国・各地域の中で連携し、さらに広い視点から日本語教育を見据え、学習者がどの機関・どのレベルで日本語学習を行っているとしても、また、学習を行う機関やレベルが変わっても、スムーズに学習を続けることができるという、より効果的な教育環境の整備が求められています。私たちは、「JFにほんごネットワーク」のメンバーどうしが互いに連携しながら、さらには、リーダーシップをとって周囲の機関と協力しながら、各国・各地域の日本語教育に一層の広がりを持たせていける仕組みを、メンバー機関と相談しながら探っていきたいと考えています。

現在、ネットワークのメンバーは31か国40機関ですが、これから順次メンバーを増やしていく予定です。

「JFにほんごネットワーク」という名称は、公募により世界各地から寄せられた100の名称候補の中から選びました。また、通称を「さくらネットワーク」としました。桜は日本の花として海外でもよく知られています。私たちは、このネットワークを通じてのさまざまな取り組みにより、春に美しく咲く桜のように、世界各地で日本語教育が育ち発展していくことを願っています。

国際交流基金のホームページから、各メンバー機関の情報を見ることができます。

<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/network/index.html>